

[シンポジウム]

## ラトヴィアにおける多言語性

堀口 大樹

### はじめに

本稿は、シンポジウム「バルト諸語とその隣人たち——民族と言語をめぐる諸相——」における口頭発表「リトアニアの多言語性——ラトヴィアとの比較——」（櫻井映子氏との共同発表）に基づき、ラトヴィア社会の多言語性についてまとめたものである。

なお、本稿の執筆に際し、2017年8月15日から22日にかけてラトヴィア国内で行ったロシア語系住民21名（首都リーガ18名、ダウガウピルス3名、30代から80代の男女）へのインタビュー調査<sup>1</sup>のデータを用い、“ロシア語系住民”という呼称に関する考察を加筆した。

### 1. ラトヴィアの概略

ラトヴィアは1918年にロシア帝国から独立し、ソ連時代を経て、1991年に再び独立を果たした。人口は2017年9月現在193万4500人である<sup>2</sup>。出生率の低下と経済的理由による他のヨーロッパ諸国への移住の増加により、人口は減少傾向にある（Ernstson, Kļava and Motivāne 2011a: 35）。

民族構成は、2017年初め現在ラトヴィア人（62.0%）、ロシア人（25.4%）、ベラルーシ人（3.3%）、ウクライナ人（2.2%）、ポーランド人（2.1%）、リトアニア人（1.2%）である。ロシア人の割合の多さは、ソ連時代に労働力としてラトヴィアに大量に流入してきたことによる。1989年と比較すると、ラトヴィア人が10%増加、ロシア人が8.6%減少している。これには、ソ連崩壊後にロシア人がロシアや他の旧ソ連の構成国へ移住したことや、異民族間の結婚で生まれた子どもの場合、ラトヴィア人としての意識が強いことなどが背景にある。地域別の民族構成では、ソ連時代の工業化に伴う移住政策により、ロシア語系住民の割合は都市部で高く、ラトヴィア人の割合は中小都市で高くなっている。

ラトヴィア人の宗教はプロテスタントが主流だが、東部ではポーランドとリトアニアの影響によりカトリックが主流である。ロシア語系住民では正教が主流であるが、古儀式派の信者も一定数いる。古儀式派は、早くて17世紀後半から現在のラトヴィアに暮らす歴史を持つ。

旧ソ連を構成していた各共和国の中でも、バルト三国はソ連からの独立後、強力な

民族語政策を展開し、ソ連時代にあったロシア語と民族語の上下関係を逆転させたことはよく知られている。憲法ではすでに第一章で、国旗に先立ってラトヴィア語が国家語として明記されており、国家語が国家の象徴であることが改めて確認される。国家語の使用を定めた国家語法を中心に、国籍法、教育法、テレビ・ラジオ法、消費者保護法など、国家語に関する関連法は多岐にわたっている。

国籍法に関しては、1940年6月から始まったソ連占領以後にラトヴィアに移住した者やその子どもには自動的に市民権が付与されず、非市民（nepilsoņi / non-citizens / неграждане）と呼ばれるようになった。市民権取得のためには国歌や憲法、歴史の知識に並んで、国家語の知識が条件として課せられている。1996年では非市民は人口の27.15%にも及んでいたが、2017年初めでは11.43%と減少している。これは1998年から本格的に始まった帰化政策の成果である。一方で、近年の傾向として、非市民としてのラトヴィア国籍を放棄し、ロシア国籍を取得するケースも増えてきている。1996年に0.33%だった国内のロシア国籍保有者は、2017年初めには2.16%となっている。この背景には、ロシアの年金制度での優遇といった経済的理由が挙げられる。

帰化希望者は、就労する職種に応じてA1からC2までの6段階に分けられた国家語能力試験を受けることが義務付けられている。なお、帰化のために必要な国家語能力は、いずれの段階でもよい。ラトヴィア語を主な教授言語としていない民族学校では、義務教育修了時の9年次または12年次に受験する全国統一試験のラトヴィア語での成績が、国家語能力試験に置き換えられている。

国内にはロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人、ポーランド人、ユダヤ人、リトアニア人、エストニア人の民族学校が存在する。主な教授言語はそれぞれの民族語、ロシア語またはラトヴィア語であるが、2004年の教育法改正により科目の6割以上を国家語で行うことが義務付けられ、このことは大きく議論された。

## 2. 国内における諸言語

国内の人口の母語話者比率については、母語の項目があった2000年の国勢調査では、人口の58.1%がラトヴィア語、37.4%がロシア語を使用していた。一方で、人口の20.8%が非母語としてラトヴィア語を、43.6%がロシア語を解していた。これはロシア語を解するラトヴィア人の方が、ラトヴィア語を解するロシア人よりも多く、民族に関わらずロシア語を解する人口の方が国内で多かったことを意味していた。

母語とその他の言語能力の項目は、次の2011年の国勢調査では削除されており、その代わりに“家庭内で主に使う言語”という項目が設けられている。9.3%が無記名だったものの、現在は人口の56.3%がラトヴィア語を、33.8%がロシア語を家庭で使用している。

ラトヴィア人以外の伝統的な少数民族には、ロシア人の他にベラルーシ人、ウクラ

イナ人、ポーランド人、ユダヤ人、リトアニア人、エストニア人がいる。これらの民族はソ連からのラトヴィアの独立以降、民族学校を国内に持っているが、ソ連時代の影響によりロシア語へ言語的に同化しており、民族語の保持率は高くない。ロシア語を母語とする言語的特徴による民族を超えたまとまりとして、“ロシア語系住民 (krievvalodīgie / русскоязычные)” という呼称が存在する。この呼称については、3.2 節で立ち返るとする。

国家語であるラトヴィア語のほかに、言語法で言及されている言語として、ラトヴィアの先住民であるウラル語族フィン・ウゴル語派のリーヴ人のリーヴ語 (lībiešu valoda / Livonian) と、ラトヴィア東部のラトガレ地方で話され、ラトヴィア語の古い特徴を残すことからラトヴィア語の歴史の変種とされる高地方言 (ラトガレ方言) があり、その保護と発展が謳われている。この高地方言は独立した言語として、ラトガレ語 (latgaliešu valoda / Latgalian) とも呼ばれている。以降の本稿では、ラトガレ語の呼称で統一する。

前者のリーヴ語に関しては、すでに 20 世紀初めまでにリーヴ人のラトヴィア人への同化が進み、2010 年に国内最後のリーヴ語母語話者が、2013 年にカナダ在住のリーヴ語母語話者が亡くなっている。リーヴ人の文化復興の運動の一環として、サマーコースや教材などの学習機会はあるものの、社会の様々な場面で機能するには至っていない。

ラトガレ語に関しては、独立した言語なのか、方言なのか、言語学的な議論としてではなく、政治的な議論としてなされる。独立した言語とみなす立場は、ラトガレ地方の地域主義とも結びついている。一方で言語学的な問題としては、標準語整備、とりわけ統一した正書法の整備と普及が十分になされていないことが課題である。2011 年の国勢調査では、ラトガレ語を日常話すのは国内の人口の 8.8% で、ラトガレ地方でラトヴィア語を日常話す者の 71.9%、ロシア語を日常話す者の 12.3% もラトガレ語を併用している。ラトガレ地方では、一部の店やレストランにおけるラトヴィア語とラトガレ語による併記や、ニュース配信などのインターネット上でもラトガレ語の使用が見られ、社会言語学的な権威を得つつある。しかし現状としては、いまだ標準語と方言のような上下関係をなしている。

実際の言語使用の観点からみた場合、ラトヴィア社会においては、多言語性というよりも、国家語であるラトヴィア語と、人口の 3 割以上が母語とするロシア語の二言語性について語るものがふさわしい。ロシア語は法的効力を全く持たず、公的使用が制限されているものの、国家語であるラトヴィア語と並んで、ラトヴィア社会で広く機能している。

### 3. ラトヴィア語とロシア語の二言語性

#### 3.1. 民族アイデンティティと国民意識

被支配民族だったラトヴィア人にとって、言語は民族アイデンティティに大きな役割を果たしている。また国への帰属意識 (loyalty) を国家語の能力に結び付ける傾向が強い (Ernstson, Kļava and Motivāne 2011a: 44–45)。このラトヴィア語の知識イコールラトヴィアへの敬意という視点は、ラトヴィア国内で暮らすラトヴィア人以外の民族や外国人にも向けられる。ラトヴィア人とラトヴィア国内のロシア人を比べた場合、ラトヴィア人の方が母語と民族を結びつける傾向がより強い (Ernstson, Kļava and Motivāne 2011a: 51)。一方で、ラトヴィアのソ連からの独立後に少数派の立場となったロシア人も、ラトヴィア人の民族意識の高まりに比例して、民族意識を強め、その結果ロシア人としての民族アイデンティティにおいてロシア語が占める位置づけは高くなった (Apine and Volkovs 2007: 131)。

ラトヴィアで暮らす際に国家語の知識は必要かという質問に対して、ロシア語系住民の 49% が「はい」、31% が「どちらかというとはい」と回答しており、居住国の言語を知る必要性は広く共有されている (Ernstson, Kļava and Motivāne 2011a: 46)。またラトヴィアに長年住んでいることから、ロシア語系住民であってもラトヴィア国民または市民 (лагвиец) としての意識は共有されている。この意識は、ソ連から独立後に生まれた若い世代のロシア語系住民では当然のことながらより高い。

#### 3.2. “ロシア語系住民” という呼称に関する当事者の意識

“ロシア語系住民” という呼称に関して、当事者の間では様々な意見がある。ここでは、前述のインタビュー調査に基づき、この呼称に対するロシア語系住民の意識を考察する。

この問題に関してコメントした回答者 12 名のうち、5 名が否定的な意見を明確に述べた。その理由には、この呼称が否定的な (政治的な) 文脈で用いられることが影響している。言語的な特徴や民族によって市民を分断させるための政治的な手段としての利用や、呼称の非対称性の不条理 (“ロシア語系住民” の呼称はあるが、“ラトヴィア語系住民” はない) を指摘する意見もあった (60 代女性)。なお、自身が非市民でもある回答者 (70 代女性) はロシア語系住民と非市民を結び付けたことから、この呼称が報道で用いられる際の頻出のトピックの一つに、市民権の問題があることがわかる。国家語能力が高い回答者 (30 代女性) は、この呼称から、国家語を勉強しようとし、話せない人という連想があるとしている。

“ロシア語系住民” という呼称が、ロシア語を母語とする非ロシア人をも包括する総称的な意味を持っていることは概ね認識されている。一方で、回答者がロシア人の場合は、“ロシア語系住民” よりも“ロシア人” という呼称をより好む (60 代男性 1

名、60代女性2名)。ちなみにこの立場の場合、非ロシア人のロシア語系住民の存在や、彼らが自身の民族の規定に際して抱える葛藤は考慮に入られていない可能性がある。

ロシア人以外の民族的出自を持つロシア語系住民の場合、民族アイデンティティの規定は難しい。例えば、ラトヴィアで生まれ育ったあるロシア語系の女性は自身のユダヤ系の出自を長年知らず、パスポートの民族の項目<sup>3</sup>に“ロシア人”と記入していた(40代女性)。一方で、ロシアのロシア人とのメンタリティの違いを考慮し、自分を“ロシア人”と規定することにも迷いがあるとしている(40代女性)。またロシア人(50.5%)、ラトヴィア人(18.5%)に次いでポーランド人(13.9%)が多いラトヴィア第二の都市ダウガウピルスでは、ポーランド人の民族的出自を持ちつつも、「ラトヴィアで生まれ育ち、幼い頃にはポーランド語を話していたが、母語はロシア語であり、自分はポーランド人とも、ロシア人とも、ラトヴィア人とも言えない」とし、ロシア語系という呼称が民族帰属に代わりうるとした回答者もいた(50代女性)。

なお、ロシア語での本呼称に否定的連想をする一方で、ラトヴィア語での本呼称を中立的と捉えられるように、何語での呼称かによって連想が変わってくる、と述べた回答者が複数いた(30代男性、30代女性、60代男性)。その理由には何があるのか、今後の考察が必要である。

なお、ラトヴィア語でのこの呼称は、民族的出自が異なる人々を言語的特徴によって包括する本来的な機能を持つほかに、“ロシア人(krievs)”という直接的な呼称の婉曲語として用いられているとする回答者もいた(30代男性)。これには、krievu laiki “ソ連時代”(直訳は“ロシア時代”)、iet krievos “(ソ連時代)兵役に就く”(直訳は“ロシア人の中へ行く”)といった口語での熟語表現の存在で、ロシア人やロシアがソ連との記憶と強く結びついていることなどが考えられる。

### 3.3. 言語能力と言語使用

ラトヴィア人とロシア語系住民の互いの言語の能力については、年齢、居住地、教育レベル、職業、また交友関係といった私的空間と関係している。

年齢に関して、ラトヴィア人のロシア語能力は、ソ連時代を過ごした人ほど高いが、若い世代ほどロシア語の知識は自明の理ではなくなっている。ロシア語系住民のラトヴィア語能力に関しては、ソ連時代を過ごしたロシア人の多くは、ラトヴィア語の能力を独立後に得ている。ロシア語系住民の若年層では、独立後のラトヴィアで生まれ育ったこともあり、ソ連時代に移住してきた世代に比べてラトヴィアへの帰属意識を持ち、学校における国家語の授業の充実によりラトヴィア語能力は高い。

居住地で見ると、自分の母語とは別の言語を話す人々がどれだけ自分の居住地にいるかにより、言語能力が影響される。ロシア語系住民が多く暮らす大都市や東部のラ

トヴィア人は、概してロシア語能力が高い。逆にラトヴィア人が多く暮らす中小都市のロシア語系住民は、ラトヴィア語能力が高い。教育レベルについては、高等教育を受けた者は国家語の能力が高い (Ernstson, Kļava and Motivāne 2011a: 48)。職業については、サービス業など、人とのコミュニケーションの機会が多い職種ほど国家語の能力が高い。

ロシア語系住民の言語使用に関しては、公的空間と私的空間で異なる。国家機関や地方自治体の機関などの公的な場面では、国家語のみの使用が義務づけられている。一方でサービス業の言語使用は、顧客の言語に合わせる傾向が近年若干強まった傾向があり、人的要因がより大きい (Ernstson, Kļava and Motivāne 2011b: 101)。雇用者は求人条件として、国家語のラトヴィア語の能力と並んで、外国語として英語とロシア語の能力を挙げることが多い。国家語の学習機会が保証されているロシア語系の若い世代と比較して、自分で努力をしなければロシア語を習得する機会がない同世代のラトヴィア人は就職活動において不利な立場に置かれているという指摘も近年なされはじめています。

サービス業において、ラトヴィア人の顧客に対する一部のロシア語系住民の国家語の不使用は、ラトヴィア語のメディアで厳しく批判されることが珍しくない。このようにラトヴィア語とロシア語を巡る言語の問題は、言語による国民や社会、民族の分断を容易に顕在化させる政治的な問題である。

#### 4. まとめに代えて

本稿では、多民族社会のラトヴィアにおける多言語状況、その中でも、社会統合の道具としての国家語であるラトヴィア語と、依然国民の3割以上が日常使用しているロシア語の事実上の二言語使用や、この二言語を巡る民族・国民のアイデンティティを論じた。

国家の象徴としての国家語であるラトヴィア語の役割は、民族を超えたラトヴィア国民の意識の形成にとって、今後より強固なものになっていくことは間違いない。一方で、国内の3割以上の人口が、ロシア語を今後も母語とし続けることから、今後もラトヴィア語とロシア語の二言語性は保たれていこう。さらに、ロシアとの直接的な経済関係や、他のEU諸国とロシアの経済をつなぐ間接的な経済関係がある限り、ロシア語の知識は母語としても外国語としても有益なものであり続ける。

注

- <sup>1</sup> 本研究は科研費（『オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究』、16H05657、代表：柳田賢二）の助成を受けたものである。
- <sup>2</sup> 以降本稿で引用する統計データは、国勢調査を含め、ラトヴィア中央統計局（Centrālā statistikas pārvalde）の統計データ（[www.csb.gov.lv/dati/statistikas-datubazes-28270.html](http://www.csb.gov.lv/dati/statistikas-datubazes-28270.html) 最終アクセス 2017 年 10 月 25 日）によるものである。
- <sup>3</sup> パスポートにおける民族の項目は 2012 年に一度廃止されたが、2013 年に選択的に表示・記入できる項目として復活した。

参考文献

- Apine, Ilga and Vladislavs Volkovs. 2007. *Latvijas krievu identitāte: vēsturisks un socioloģisks apcerējums*. Rīga: Latvijas Universitātes Filozofijas un socioloģijas institūts.
- Ernstson, Vineta, Gunta Kļava and Kristīne Motivāne. 2011a. Valodas Latvijā: valodu prasme, lietojums un lingvistiskā vide. In: Pauls Balodis (et al.) *Valodas situācija Latvijā: 2004–2010*. Rīga: Latviešu valodas aģentūra, 32–69.
- Ernstson, Vineta, Gunta Kļava and Kristīne Motivāne. 2011b. Valsts valodas lietojums sabiedriski nozīmīgākajās sociolingvistiskajās jomās. In: Pauls Balodis (et al.) *Valodas situācija Latvijā: 2004–2010*. Rīga: Latviešu valodas aģentūra, 70–127.

## **Language Diversity in Latvia**

**Daiki Horiguchi**

This article is based on the talk given at the symposium of the Japan Society for the Study of Slavic Languages and Literatures, and focuses on the language diversity in Latvia that factually represents Latvian as a state language and Russian as the mother language for more than 30% of the population. A part of the report is supplied by the data acquired during the project on Russian-speaking people in Latvia. Firstly, Latvia is briefly outlined from a sociolinguistic and ethnodemographic point of view. Secondly, the linguistic diversity in the country is described with a focus on Latvian and Russian, as well as other ethnic minority languages, Livonian and Latgalian. Thirdly, the duality of Latvian and Russian is sketched in regard to ethnic identity, language proficiency, and attitude to the designation of *krievvalodīgie* (Latvian) / *russkojazyčnye* (Russian) ‘Russian-speaking people’ among themselves.